事前質問への回答

資料２

No.	施策体系	事業名	質問	担当課	回答
1	1-3 ④-イ	一般介護予防事業	Ｌｉｎｅでの「オンライン手続」でポイントを確認等する際に入力を求められる生年月日の入力に時間がかかるため、「年」はプルダウンでなく、直接入力できるとよい。	地域包括ケア推進室	動作エラーや誤入力を防ぐため、西暦を直接入力することは検討していませんが、システム会社に確認したところ、プルダウンの起点を当日でなく、任意の起点（例.1950.1.1等）に変更することは可能だということでした。 ただ、個別に「通知設定」をすることにより、ポイントの加算時に累積状況の確認が可能となり、毎回の個人情報入力手続きが不要となりますので、ぜひ通知設定をご活用ください。
2	2-1 ②-ア	道路と宅地等との一体的な液状化対策事業	広範囲の土地の液状化対策工法として、諸々条件をクリアする最適な工法のだろうと思います。ただ、根本的に地質が変わらない限り、上に載っている建物は地震時に揺さぶられれば水の影響を受けます。 効果的に永続的に地下水位を下げ続けることが可能なのか疑問です。	地域整備課	今回の羽咋市の液状化対策（地下水位低下工法）は、令和6年能登半島地震と同程度の地震が発生しても、液状化が発生しないことを目標に対策を行うものです。そのため、今回の規模以上の地震が発生した場合、被害は軽減されると予測されますが、再度液状化が発生する可能性は残ります。 なお、令和８年熊本地震では、過去に液状化対策をした地区において、再液状化被害は発生していないと聞いているため、対策の有効性は高いと考えています。 しかし、地下水位低下工法による対策効果を維持し続けるためには、集水管の清掃や排水ポンプのメンテナンスが不可欠であり、羽咋市に維持費の負担が発生しますが、少しでも経費が軽減されるよう、国や県に対し要望を実施していきます。
3	2-2 ①-ウ	定住促進住宅造成事業	今後の宅地分譲造成計画において、土地の有無があると思いますが、羽咋市街中心から離れていくのでしょうか。	企画財政課	市が宅地造成事業を進めていく際は、羽咋市立地適正化計画における居住誘導区域内での事業実施を基本としています。また、民間事業者による宅地造成にかかる経費についても補助し、官民連携の上、住環境整備を進めています。 今後も、宅地に対するニーズを把握しながら、安全で利便性の高い宅地供給を進めていきます。
4	2-2 ①-ウ	定住促進住宅造成事業	宅地分譲を推進し人口増加していくのはいいが、千里浜や兵庫など市の中心部だけが開発されて行くのに何かすっきりしない。周辺の町を含めた取り組みを期待したい。	企画財政課	市が宅地造成事業を進めていく際は、羽咋市立地適正化計画における居住誘導区域内での事業実施を基本としています。また、民間事業者による宅地造成にかかる経費についても補助し、官民連携の上、住環境整備を進めています。 今後も、宅地に対するニーズを把握しながら、安全で利便性の高い宅地供給を進めていきます。
5	2-3 ①-ア	地域コミュニティ施設等再建支援事業（集会施設等）	施工業者不足と費用面で再建完了まで期間を要するであろうことに対して今後どのような対策をとるのか明確にしていってほしい。	総務課	当事業は、県の復興基金を活用した事業です。 現在県から申請期限について示されておりませんが、集会施設等の再建が完了するまで事業が継続されるよう、市から強く要望していきます。

No.	施策体系	事業名	質問	担当課	回答
6	3-2 ③-イ	新規就農 総合支援事業	新規就農者目標数の設定、既存農家との交流指導など、内容がよくわかりません。	農林水産課	新規就農者目標数については、高齢化などによる農家の減少を踏まえ、新規就農者を増やす必要があると考えていることから、基準年度（年に1人）の2倍（年に2人）に設定しました。 既存農家との交流指導については、新規就農者が既存農家との交流するなかで、農業のノウハウや経営安定に向けた助言を受けることを目的としています。市としても、引き続き県やJAと連携し新規就農者への支援を行っていきます。
7	3-3 ①-ア	観光推進事業	計画どおりにPRを行われているものの、計画にある体験型観光に関するコンテンツの開発の進捗状況がどうなっているのでしょうか？	商工観光課	本市で本州初のトキ放鳥が行われたことを機運とし、トキの放鳥地として選定された里山・里海の自然を体験するプログラムを組み込んだ旅行商品の造成について、官民連携で取り組んでおり、今年の秋には、新たな旅行商品としてリリースすることを予定しています。 この取り組みを推進するため、当体験プログラムを組み込んだ旅行商品を造成する旅行会社に対し補助金（ツアー参加者一人あたり5,000円）の交付も行っています。
8	3-4 ②-ア	地域文化財デジタルアーカイブ化事業	この目標の点数が数値的に高いのか低いのかが良くわからない。	文化財課	文化財の3Dデータ化作業は、多大な労力と時間を要するため、当初の目標値（１０点）は妥当と考えます。実際に、令和６年度に、妙成寺五重塔など大型の建造物の３次元計測を民間委託により実施しましたが、現地の計測作業とデータ解析などの作業に数カ月の期間を要しました。 一方で、令和７年度には、歴史民俗資料館収蔵庫の資料を中心に、比較的に簡易な小型の資料の計測作業を、学芸員が行いました。館内での計測やデータ解析作業が効率的に図られ、大幅に作業日数が短縮し、目標を上回る２０点を達成しました。 現在は、すでに累計３０点に達しており、今後、中期目標（R9・３５点）、長期目標（R12・５０点）については、上方修正を検討してまいります。
9	3-5 ②-ア	起業化支援事業	具体的に、どのような職種の起業支援、助成金支給が行われているのですか？	商工観光課	「羽咋市創業等応援補助金」では、本市で創業等（起業・第二創業・事業承継）に挑戦する個人事業主や法人を支援することにより、地域に活力を与え、地域経済の活性化を図ることを目的として補助金を交付しています。 令和６年度には、飲食店（カフェ，ラーメン店）、ネイルサロン、製塩業、古物買取業、総合工事業、令和７年度では、美容サロン（よもぎ蒸し）、ピラティススタジオ、不動産業の事業主が当補助金を活用しました。
10	4-1 ①-ア	能登半島地震 公共道路等施設 災害復旧工事	市道に陥没個所が多々あり、修繕が滞っていると感じます。本復旧の工事施工に、かなりの年月を要するとなれば、まず陥没した箇所を埋める仮処置だけでも、行っていただけないものでしょうか。	地域整備課	通行に影響を及ぼす個所から応急復旧工事を進め、順次本復旧工事も実施しております。 特に液状化エリアについては、現在応急復旧工事での対応であるため、時間の経過とともに再度、舗装の剥がれによる段差や亀裂が開いている個所が発生してくると予想されます。 復旧完了までには、液状化対策工事を実施した後、上下水道工事、道路復旧工事を順番に施工することから、１０年程度時間を要すると考えています。引き続き、道路パトロールを行い危険な個所などが確認されたときには仮処置を実施していきますが、地元においても危険な個所が確認された場合は、町会長を通じて地域整備課にご連絡ください。

No.	施策体系	事業名	質問	担当課	回答
11	4-1 ①-ア	能登半島地震 公共道路等施設 災害復旧工事	下水道が足枷のように思える。せっかく引いた下水道ではあるが、今回被災したエリアの中で公共下水道から合併処理浄化槽への転換視野に入れて計画を見直すことも再度災害につながるため検討いただきたい。	上下水道課	下水道の災害復旧に関しては、再度災害による被害を受けにくい埋戻し材を採用するなどして復旧しております。 合併浄化槽への切り替えについては、さらなる多くの投資と時間が必要となることから、原状復旧が最適であると考えております。
12	4-1 ③-ア	未耐震化施設 解消事業	危険性のある建物で地域の行事やスポーツクラブの活動等が行われている。危険性のある建物で活動を続けているのはいかがなものか。早急に対象建物に関する解体または建て替えの計画を住民に説明して実施してほしい。	資産活用室	市役所体育館や旧柳田保育所など、老朽化が特に激しい建物については、既に利用を中止しています。 また、当事業で「解体・建て替えを検討している未耐震化施設」として挙げた７施設につきましては、R3年度に改訂をした 「羽咋市公共施設等総合管理計画」においても解体を予定している施設であり、利用者との調整を図り、順次、廃止・解体を進めていきたいと考えています。
13	4-1 ④-ア	公共土木施設災害 復旧事業	今回の能登半島地震で下水道の被害が大きく水が出ているのに流せないということがあった。液状化エリアや被害が集中した下水道エリアについては、今後来るであろう災害に備え、下水道エリアの合弁処理浄化槽への切り替えも検討が必要ではないか。	上下水道課	下水道の災害復旧に関しては、再度災害による被害を受けにくい埋戻し材を採用するなどして復旧しております。 また、今回の液状化エリアは、住宅や建物が処理場から途切れずに立ち並んでおり、集合処理方式に適した区域です。合併浄化槽への切り替えについては、さらなる多くの投資と時間が必要となり、原状復旧が最適であると考えます。
14	5-1 ③-ア	防災士育成事業	防災士の登録者数が計画以上の実績があがっているのは喜ばしい。非常時にどのように動くかの訓練や、防災士同士のネットワークの構築が必要ではないか。	生活安全課	災害時に、防災士が各地域で実際にどのように行動するのかを身につけることは重要であると認識しています。 そのため、今年度は、防災士も参加している自主防災組織の研修会において、市が各公民館に配備しているパーテーションや発電機、簡易トイレなどの避難所用備蓄品の実際の組み立てや使用方法を学ぶ実践的な訓練を実施しました。 また、災害時の対応や他の地域での取組みについて情報共有できるよう、県主催の「防災士スキルアップ研修」への参加を呼びかけています。これは、災害時避難行動、避難所運営においてのリーダーシップ発揮を要望するものです。 市が実施する自主防災組織の研修において、意見交換の場を設けることで、今後の訓練やスキルアップ研修で得た知見を共有・連携する機会を構築していきます。
15	5-1 ③-ア	登録制防災メール （安全・安心メール） 整備事業	登録者は多いが、特に安全・安心メールの活用状況はどのくらいあるのか？	生活安全課	安全・安心メールは、気象情報のほか、熱中症警戒アラートの発表時、クマの目撃情報、羽咋消防署からの火災の注意喚起、赤水発生や凍結等による応急給水の案内、水道管凍結注意喚起、積雪による市内循環バスの遅延や運休、火災発生通知などを発信しており、災害発生時だけでなく、市民のみなさんの安全安心な暮らしに関わる日常生活における危険や注意事項を迅速にお知らせする情報伝達手段として活用しています。

No.	施策体系	事業名	質問	担当課	回答
16	5-4 ⑧-ア	災害時協力井戸登録事業	補助率が高いので、もっと各地域で本制度が活用されても良いように感じますが、申請に至らない原因が要件の面なのか、広報の面なのか、それ以外なのかを精査の上で今後も継続していただきたい内容だと思います。	生活安全課	申請に至らなかった原因については、本制度が令和７年度途中（令和７年１０月）に開始されたこと、設置する町会や自主防災組織に年間の予算や事業計画があること、井戸の整備工事に一定の期間を要すること、制度開始後すぐに整備・交付に至ることが難しかったこと、の４点によるものだと考えています。 なお、令和８年度には数件の井戸の工事が完了する見込みであります。 一方、既存井戸を災害時協力井戸に登録していただくことは、災害時の生活用水として使用できることから、重要であると考えています。今後、自主防災組織の研修会やホームページ等を活用し、制度の周知を行い、災害時協力井戸の確保に努めていきます。
17	5-5 ③-ア	防災備蓄倉庫等整備事業	各公民館での備蓄品の整備が進んできていることは評価すべきである。ただ、能登地震の時の課題をふりかえると、さらなる分散備蓄が必要であると思う。各町会単位での備蓄をさらに進めていくべきではないか。	生活安全課	災害の備えについては、行政による「公助」だけでなく、地域住民同士が助け合う「共助」が重要であります。これまで、各公民館への備蓄倉庫や備蓄品の整備を進めていますが、各町会や自主防災組織においても、地域の実情や必要性に応じた備蓄を進めていただくことが、共助の観点からも重要であると考えております。 今後は、研修会の機会を通じて、地域での備蓄の必要性や活用できる支援制度について説明し、公助と共助が一体となった地域の防災力の向上につなげていきます。